

令和7年度6月補正予算案のポイント

今般策定した「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」に基づき、県民の確かな暮らしを守るとともに、当面の経営環境変化への対応や中長期的な経営基盤強化・構造転換に向けた支援策を拡充するほか、医療等提供体制や教育環境の整備、地域公共交通の維持・活性化などに必要な補正予算を編成

《補正予算額》	一般会計	38億5661万8千円
	(債務負担行為)	17億4106万円

《主な内容》

「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」の実行 28億6155万4千円

県民の確かな暮らしを支援 ～守る～

- ・ 米価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯等に向けたフードバンク団体の食料配布を拡大
- ・ 米価高騰等で生活にお困りの方に対し、まいさぼでのきめ細かな相談支援を実施するとともに、ふーさぼにおける食料支援体制を強化
- ・ ガソリン価格適正化に向けた対策の検討のため、ガソリン価格表示の実態等について調査
- ・ 物価高騰による負担軽減のため、LPガス利用者に対する料金支援を実施

当面の経営環境の変化への対応 ～支える～

- ・ 米国関税措置の影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、制度資金の貸付メニューを創設
- ・ 物価高騰による負担軽減のため、特別高圧を受電する中小企業者等に対し電気料金の高騰分を支援
- ・ 酒米の価格高騰の影響を受ける県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用を補助

中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～備える～

- ・ 企業の価格転嫁、省力化、新事業展開等に向け、専門家派遣やプロフェッショナル人材活用を促進
- ・ 米国以外への海外販路拡大や、西日本への国内販路開拓の取組を支援
- ・ コメの安定供給や地産地消拡大に向け、関係者とともに県産米の生産・流通等の課題解決策を検討

医療等提供体制の整備 5億8435万5千円

- ・ 診療所の承継・開業を支援し、今後特に医師の確保が必要となる地域の医療提供体制を確保

しあわせ信州「ノウフク」プロジェクトの実施 1599万4千円

- ・ 「農福連携」の更なる推進や認知度向上のため、幅広い層に向け集中的な広報・啓発活動を展開

教育環境の整備 2億9795万6千円

- ・ 県立高校再編に伴う施設整備や、児童生徒の増加に対応するための特別支援学校の施設整備を実施

地域公共交通の維持・活性化 6195万7千円

- ・ バス路線の廃止に伴い、代替手段が確保されるまでの間に必要な運行延長経費を支援
- ・ CO₂削減や輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を追加支援

長野県150周年記念に向けた取組の実施 1023万9千円

- ・ 令和8年に長野県150周年を迎えるに当たり、機運醸成に向けた情報発信等に着手

「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」の実行

県民の確かな暮らしを支援 ～守る～

(新) フードバンク団体コメ等緊急支援事業 9335万円

〈県民文化部〉

コメの価格高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯を中心に幅広く支援するため、フードバンク団体が緊急的に行うコメなどの食料品の購入及び配布に必要な経費を補助し、支援を拡充

〔補助団体数: 3 団体 (2025年度) 〕

食料支援セーフティネット構築支援事業 1107万3千円

〈健康福祉部〉

コメなどの食料品価格の高騰にお困りの方への相談・支援の充実を図るため、まいさぼにおいて関係機関と協力してよりきめ細かな相談支援を行うとともに、長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）において、不足するコメ等食料品購入費の拡充や人員体制を強化

(新) ガソリンスタンド価格表示等実態調査事業 646万円

〈県民文化部〉

ガソリン価格の適正化に向けた効果的な対策を検討するため、県内及び他県のガソリンスタンドの価格表示方法の実態や県民が期待する価格表示方法について調査を実施

LPガス価格高騰対策事業 6億2815万6千円

〈産業労働部〉

物価高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

- ・ 対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
- ・ 支援上限額 1 消費者合計1,000円（税抜き）の値引き（対象期間 令和7年7月～9月）

当面の経営環境の変化への対応 ～支える～

中小企業融資制度資金 18億1560万1千円

〈産業労働部〉

米国関税措置の影響を受ける県内事業者の資金繰りを支援するため、中小企業融資制度資金に新たな貸付メニューとして「経営健全化支援資金（関税対策）」を創設

- ・ 貸付対象者 米国関税措置の影響を受け売上高が5%以上減少するなど、事業活動に支障を生じている者又は生じる恐れのある者
- ・ 貸付限度額 設備資金：6,000万円、運転資金：8,000万円
- ・ 貸付利率 年1.2%

特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 8940万9千円

〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

物価高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

- ・ 対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関
②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者
- ・ 対象期間 令和7年7月～9月
- ・ 支援額 ①1.0円/kWh(令和7年7月、9月分)、1.2円/kWh(令和7年8月分)
②テナント1事業者につき1万円

(新) 県産酒米価格高騰対策事業 9437万9千円

〈産業労働部〉

県産酒米の安定供給体制構築に向け、酒米仕入れ価格高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用の一部を補助

- ・ 補助対象経費 令和7年産酒米（長野県奨励品種）の購入費用
- ・ 補助率 令和6年産酒米からの価格高騰額の1/2以内

〔県産清酒国内売上数量:8,404kL（2025年）〕

中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～備える～

専門家派遣等による経営課題解決支援事業 4568万8千円

〈産業労働部〉

米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を促進するため、専門家の派遣や、プロフェッショナル人材の活用を支援

〔事業者の経営課題解決件数:214件（2025年度）〕

海外販路開拓特別支援事業 2542万2千円

〈産業労働部〉

米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の販路を拡大するため、米国以外への自動車部品、県産食品等の販路開拓の取組を支援

・対象地域 欧州、インド、オーストラリア、カナダ

〔工業製品等に係る商談件数:70件（2025年度）〕

〔加工食品の輸出額:100億円（2025年度）〕

国内販路開拓特別支援事業 921万4千円

〈産業労働部〉

米国関税措置や物価高騰の影響を受ける県内事業者の販路を拡大するため、西日本への県産農産物、加工食品の販路開拓の取組を支援

・大阪、福岡での商談会の実施、県内産地へのバイヤー招へい、小売店での信州フェアの実施

〔新規取引件数:5社（2025年度）〕

（新）長野県産米確保・流通等検討会議（仮称）運営事業 102万円

〈農政部〉

県内におけるコメの安定確保や円滑な流通を図るとともに地産地消を進めるため、「長野県産米確保・流通等検討会議（仮称）」を設置し、関係者とともに県産米の生産・流通・消費などに関する課題把握や解決方法の検討を実施

農業経営体育成支援事業 4178万2千円

〈農政部〉

親元就農を含む新規就農者等の円滑な経営継承及び早期の経営安定を図るため、トラクター等農業用機械やパイプハウス等施設の修繕及び導入費用を助成

〔中核的経営体数:10,288（2023年度）→10,700（2027年度）〕

医療等提供体制の整備

（新）診療所承継・開業支援事業 5億5846万6千円

〈健康福祉部〉

地域の医療提供体制を確保するため、「重点医師偏在対策支援区域」※において承継又は開業する診療所に対し、施設・設備整備及び地域への定着を支援

※今後も一定の定住人口が見込まれるものの必要な医師の確保が困難な地域等を、医師偏在対策を重点的に行う区域に設定

〔支援対象施設数:24施設（2025年度）〕

（新）母子生活支援施設整備事業 2588万9千円

〈県民文化部〉

困難を抱えた母子の保護や自立に向けた支援に引き続き取り組むため、長野市が実施する母子生活支援施設の整備に要する経費の一部を助成

教育環境の整備

高等学校再編施設整備事業 2億5107万4千円(債務負担行為 15億9088万5千円)

〈教育委員会〉

県立高等学校のこれからの学びにふさわしい学習環境を実現するため、長野スクールデザインプロジェクトにおける施設整備基本計画に基づき、学校施設の整備を実施

- ・対象施設 佐久新校、中野総合学科新校、須坂新校、赤穂総合学科新校

特別支援学校施設整備事業 4688万2千円(債務負担行為 1億615万円)

〈教育委員会〉

特別支援学校の児童生徒の増加による狭隘化に対応するため、学校施設の整備を実施

- ・対象施設 寿台養護学校

地域公共交通の維持・活性化

(新) 地域間幹線バス路線確保維持緊急支援事業 3345万7千円

〈企画振興部〉

地域間幹線バス路線の廃止に伴い、代替手段が確保されるまで移動の足を維持するため、運行延長に必要な経費を乗合バス事業者に支援

- ・対象路線 アルピコ交通(株)高府線、鬼無里線、新町大原橋線
長電バス(株)永田線
- ・対象期間 令和7年10月～令和8年3月

交通GX加速化のための電気バス導入支援事業 2850万円

〈企画振興部〉

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を追加支援

〔電気バス新規導入台数: 3台→4台(2025年度)〕

その他

(新) しあわせ信州「ノウフク」プロジェクト事業 1599万4千円

〈健康福祉部〉

農福連携の更なる推進と認知度向上を図るため、消費者・農家・事業者等に向けて集中的な情報発信・情報共有を実施

- ・SNS等を活用した広報、マルシェ・シンポジウムの開催、デジタルスタンプキャンペーンの実施等

〔マルシェの開催: 県内4か所(2025年度)〕

(新) 長野県150周年記念事業 1023万9千円

〈県民文化部〉

令和8年に長野県150周年記念事業を実施するに当たり、県民の機運醸成を図るため、各種イベント用PRツールの制作や情報発信等に着手

- ・150周年ロゴ、WEBサイト、各種PRツールの制作、県内メディアでの情報発信

〔ロゴ・PRツール利用申請数: 75件(2025年度)〕

(新) 森林の集約化モデル地域実証事業 1893万1千円

〈林務部〉

森林の効率的・持続的な経営管理を促進するため、複数の森林所有者間の合意形成や森林境界の明確化等に要する経費の一部を助成

〔集約化地域箇所数: 2か所(2025年度)〕